

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 浅井 基樹

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店  
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)  
日東精工株式会社大阪支店  
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)  
日東精工株式会社名古屋支店  
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	5,585,412	6,497,415	23,848,215
経常利益 (千円)	546,959	867,632	2,496,712
四半期(当期)純利益 (千円)	307,840	515,125	1,414,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	678,824	429,409	2,270,887
純資産額 (千円)	20,487,228	22,122,835	21,861,719
総資産額 (千円)	31,955,019	34,475,405	34,407,820
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.07	13.52	37.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	59.5	58.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、企業業績の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかながら回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、新興国経済の減速などの景気下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度を迎えた中期計画「日東パワーアッププラン」の完遂を目指し、グローバル展開を加速させる中、新製品開発、新市場開拓、収益基盤の強化などの重点方策を推進し、グループの総力を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億9千7百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は8億1千7百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益は8億6千7百万円（前年同期比58.6%増）、四半期純利益は5億1千5百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、アジア市場を中心に海外市場は堅調に推移したものの、国内市場は引き続き低迷し、加えて、原材料、燃料価格の上昇、海外競合先との競争激化など、収益環境は厳しい状況が続きました。

このような中、海外における生産・供給体制の強化を図り、国内では、生産性向上や省エネ投資を実施し、同時に、環境関連などの重点市場への提案営業活動を展開・推進しました。

この結果、売上高は40億2千8百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1億6千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界、ガス関連業界など主な需要先の設備需要は、国内では、低調に推移しましたが、北米市場およびアジア市場では自動車関連業界の設備需要が拡大し、新興国向けには、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が好調に推移し、北米市場では、自動組立ラインが伸長しました。

この結果、売上高は17億3千1百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益は4億9千9百万円（前年同期比279.7%増）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移したものの、造船業界の好調さに支えられ増収となりました。一方、システム製品は、前年同期の大型受注の反動により微減収となりましたが、「マイクロバブル洗浄装置」、部品検査選別装置が売上に貢献し、また、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を受け伸び悩み傾向となりました。

この結果、売上高は7億3千7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,677,000 (相互保有株式) 普通株式 620,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,237,000	37,236	同上
単元未満株式	普通株式 451,017		
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,236	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,677,000		1,677,000	4.19
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	54,000	391,000	0.97
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	188,000	192,000	0.48
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	34,000	37,000	0.09
計		2,021,000	276,000	2,297,000	5.74

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,369,257	4,646,377
受取手形及び売掛金	6,901,689	6,794,169
商品及び製品	1,349,193	1,448,736
仕掛品	1,752,717	1,850,342
原材料及び貯蔵品	1,363,783	1,378,882
繰延税金資産	99,706	92,859
未収入金	1,457,365	2,014,542
その他	87,334	88,512
貸倒引当金	3,959	3,834
流動資産合計	18,377,089	18,310,588
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,268,687	2,385,923
機械装置及び運搬具(純額)	1,424,245	1,540,044
土地	4,072,757	4,065,332
建設仮勘定	542,813	377,916
その他(純額)	262,969	257,468
有形固定資産合計	8,571,474	8,626,685
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,711	40,796
その他	13,307	12,067
無形固定資産合計	47,019	52,864
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,378,066	1,448,568
長期貸付金	2,043	5,765
繰延税金資産	585,638	550,177
長期預金	4,491,000	4,491,000
その他	956,489	990,755
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	7,412,237	7,485,267
<b>固定資産合計</b>	16,030,731	16,164,817
<b>資産合計</b>	34,407,820	34,475,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,591	3,688,160
短期借入金	3,293,713	3,200,921
未払金	2,157,833	1,912,773
未払法人税等	438,578	318,389
賞与引当金	160,032	306,746
その他	856,441	853,475
流動負債合計	10,375,190	10,280,467
固定負債		
長期借入金	181,350	161,700
退職給付引当金	1,752,841	1,670,172
役員退職引当金	103,300	109,200
その他	133,419	131,030
固定負債合計	2,170,910	2,072,102
負債合計	12,546,101	12,352,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	14,760,796	15,122,691
自己株式	468,468	468,993
株主資本合計	20,333,798	20,695,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,994	149,766
為替換算調整勘定	307,636	343,978
その他の包括利益累計額合計	138,641	194,212
少数株主持分	1,666,561	1,621,878
純資産合計	21,861,719	22,122,835
負債純資産合計	34,407,820	34,475,405



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,585,412	6,497,415
売上原価	4,170,021	4,701,907
売上総利益	1,415,390	1,795,507
販売費及び一般管理費	922,175	977,607
営業利益	493,214	817,899
営業外収益		
受取利息	6,450	9,058
受取配当金	18	24
受取賃貸料	15,850	16,734
為替差益	18,929	6,395
持分法による投資利益	11,916	22,803
その他	22,978	21,211
営業外収益合計	76,143	76,229
営業外費用		
支払利息	11,533	9,417
賃貸収入原価	9,196	8,805
その他	1,669	8,273
営業外費用合計	22,399	26,496
経常利益	546,959	867,632
特別利益		
固定資産売却益	41	95
特別利益合計	41	95
特別損失		
固定資産処分損	28	376
特別損失合計	28	376
税金等調整前四半期純利益	546,972	867,351
法人税、住民税及び事業税	107,222	268,357
法人税等調整額	84,708	52,870
法人税等合計	191,930	321,228
少数株主損益調整前四半期純利益	355,041	546,123
少数株主利益	47,201	30,997
四半期純利益	307,840	515,125

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,041	546,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,054	16,512
為替換算調整勘定	275,872	93,502
持分法適用会社に対する持分相当額	25,856	6,698
その他の包括利益合計	323,782	116,713
四半期包括利益	678,824	429,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,808	459,554
少数株主に係る四半期包括利益	155,016	30,145

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	70,275千円	68,384千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	142,002千円	166,021千円
のれんの償却額	65	354

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,779,969	1,100,412	705,029	5,585,412	5,585,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,779,969	1,100,412	705,029	5,585,412	5,585,412
セグメント利益	192,035	131,413	169,765	493,214	493,214

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント利益	168,906	499,040	149,952	817,899	817,899

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円7銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,840	515,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,840	515,125
普通株式の期中平均株式数(株)	38,127,237	38,110,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。